

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4010	事業名	農業総務事業				
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 安井 裕貴				
		作成責任者	増岡 佑太	ダイヤルイン	052-954-6393		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営			
事業目的	局の維持運営費						
根拠法令・計画等	なし						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.50人(3人)	34.60人(3人)	34.60人(3人)	34.50人(3人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	12人(10人)	11人(10人)	11人(9人)	12人(10人)	
	経費	人件費(a)	359,776千円	372,879千円	377,286千円	400,978千円	
		事業費(b)	17,809千円	18,066千円	17,684千円	17,319千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	377,585千円	390,945千円	394,970千円	418,297千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		345,958千円	356,148千円	351,927千円	364,484千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>部を維持運営していく上で、共通経費を予算計上し、部全体の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理事務費:17,809千円(通勤手当旅費3,623千円含む)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	53円	(実績)
		2		最終目標			
				5年度			(見込)
				4年度			(実績)
		3		最終目標			
				5年度			(見込)
				4年度			(実績)
		4		最終目標			
				5年度			(見込)
				4年度			(実績)
		5		最終目標			
				5年度			(見込)
	4年度					(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>－:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)</p>					
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、人件費の増加に伴い、3年度の52円に比べ1円増加した。					
	課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。					
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努めていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4015	事業名	農林水産事務所管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 安井 裕貴			
		作成責任者	増岡 佑太	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	農林水産事務所の維持運営費					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	70人(70人)	69人(69人)	69人(69人)	70人(70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(1人)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
	経費	人件費(a)	673,580千円	686,591千円	659,853千円	666,349千円
		事業費(b)	88,704千円	67,694千円	51,384千円	141,028千円
		公債費(c)	24,282千円	21,141千円	22,242千円	18,795千円
		計(a)+(b)+(c)	786,566千円	775,426千円	733,480千円	826,173千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	1,281千円	1,228千円
	経費のうち、一般財源等		786,537千円	775,410千円	715,037千円	733,740千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農林水産事務所を維持していくうえで必要な経費を計上し、農林水産事務所の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理運営費:63,039千円(通勤手当旅費403千円含む) 2 施設設備整備費:25,665千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	92円 (実績)	
		2	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため。)				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、物件費の減少に伴い、3年度の100円に比べ8円減少した。				
	課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。				
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努め、農林水産事務所の円滑な運営を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4020	事業名	農林漁業企画調査事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 安井 裕貴			
		作成責任者	澄川 智紀子	ダイヤルイン	052-954-6395	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	県民と協働・連携して取り組む農林水産行政の推進			
事業目的	食と緑の基本計画2025の推進について検討するとともに、農林水産に関する試験研究機関と行政・普及との総合的な連携					
根拠法令・計画等	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例、食と緑の基本計画2025、農業改良助長法、愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.50人(4.60人)	8.00人(3.20人)	8.00人(3.20人)	7.30人(3.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
	経費	人件費(a)	112,148千円	84,580千円	82,904千円	74,706千円
		事業費(b)	161,827千円	96,565千円	146,634千円	37,512千円
		公債費(c)	23,654千円	23,865千円	23,867千円	23,999千円
		計(a)+(b)+(c)	297,629千円	205,010千円	253,406千円	136,216千円
取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		215,809千円	158,158千円	155,237千円	129,927千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「食と緑の基本計画2025」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進、農産物の地域内流通の構築推進、半農半Xによる農村地域への移住支援、産学官連携による農業イノベーションの創出</p> <p>1 農林水産対策会議費：1,119千円(基本計画推進費422千円、基本計画管理費51千円など)</p> <p>2 農林水産技術会議費：811千円(研修職員研修派遣費609千円、PR活動費154千円など)</p> <p>3 農林漁業調査指導費：120千円(人権問題研修費120千円)</p> <p>4 地産地消流通網構築事業費：6,014千円(地域内流通マッチングシステムの実証試験6,014千円)</p> <p>5 半農半X支援事業費：6,000千円(就農移住相談会の開催等6,000千円)</p> <p>6 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費：147,763千円(プロジェクト推進費52,827千円、先駆的研究開発推進費94,936千円など)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数	最終目標	毎年185千人	
				5年度	185千人	185千人(見込)
				4年度	185千人	150千人(実績)
		2	人権問題の講演と映画の会への参加人数	最終目標	135人	
				5年度	135人	135人(見込)
				4年度	135人	154人(実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	30円(実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小開催となったイベントがあった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:農林水産業に関する県民等の興味・関心を把握できる指標であるため)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小開催となったイベントがあったため、計画を下回る結果となった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、物件費の増加に伴い、3年度の15円に比べ15円増加した。					
課題	<p>・新型コロナウイルスへの感染リスクがあるイベントや体験活動等では、開催の縮小をせざるを得なかった。</p> <p>・人権問題の講演と映画の会については、開催会場の地域性・交通の便や講演のテーマによって参加人数が左右される。</p>					
今後の方向性	<p>・県民の本県農林水産業へのかかわりを深めるため、縮小していたイベントをコロナ前の規模に戻すなどし、多くの県民が参加できるようイベント等を開催していく。</p> <p>・農林水産業や農山漁村への理解を深めてもらうため、県等が実施する農林漁業体験イベントへより多くの県民が参加できるよう啓発活動等に取り組む。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4030	事業名	食育消費流通事業			
所属名	農業水産局農政部食育消費流通課		評価責任者	食育消費流通課長 鈴木 健夫		
			作成責任者	藤原 俊	ダイヤルイン	052-954-6421
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	食育及び県産農林水産物の消費・輸出の推進		
事業目的	食育の総合的かつ計画的な推進、地産地消・6次産業化の推進、アジア地域における調査と県産農林水産物の知名度向上、卸売市場指導等					
根拠法令・計画等	食育基本法、六次産業化・地産地消法、食品表示法、米トレーサビリティ法、卸売市場法、水産流通適正化法、食と緑の基本計画2025等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28.90人 (6.90人)	27.70人 (4.70人)	27.70人 (4.70人)	29.80人 (6.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	273,962 千円	270,360 千円	271,847 千円	278,893 千円
		事業費(b)	651,348 千円	450,948 千円	264,814 千円	704,980 千円
		公債費(c)	15,359 千円	0 千円	15,442 千円	15,500 千円
		計(a)+(b)+(c)	940,669 千円	721,308 千円	552,103 千円	999,373 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		11 千円	11 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		321,552 千円	393,968 千円	375,458 千円	269,353 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>食育の推進、地産地消・6次産業化の推進、県産農林水産物の知名度の向上、農林物資品質表示の適正化を図るため、各種事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 食育推進計画の取組推進:6,899千円(地域食育推進事業費 4,720千円等) 6次産業化の推進:592,217千円(6次産業化支援事業費 事業費補助金 552,000千円等) 県産農林水産物の知名度向上、ブランド力強化推進:34,298千円 (いともあいち魅力向上推進事業費 34,298千円) 地産地消活動の推進:742千円(地産地消推進費 742千円) あいちの農林水産フェア開催費:2,000千円(あいちの農林水産フェア開催費 2,000千円) 農産物流通機能強化:4,362千円(東京事務所農産物プロモーショングループ運営費 3,398千円等) あいちの農林水産物輸出拡大:9,978千円(農林水産物輸出プロモーション強化事業費 5,130千円等) 農林物資品質表示適正化:435千円(食品表示法、米トレーサビリティ法普及啓発事務 102千円等) 水産流通適正化:310千円(水産流通適正化指導310千円) 卸売市場の指導:107千円(地方卸売市場業務指導 97千円等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	最終目標	120千人		
			5年度	120千人	120千人 (見込)	
			4年度	120千人	57千人 (実績)	
		2 県が行う6次産業化への支援件数	最終目標	120件		
			5年度	120件	135件 (見込)	
			4年度	120件	155件 (実績)	
		3 県主催及び県が関与した商談会等における県産農林水産物及びその加工品の輸出に向けた商談件数	最終目標	150件		
			5年度	150件	150件 (見込)	
			4年度	150件	323件 (実績)	
		4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	68円 (実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> 第17回食育推進全国大会 in あいちの開催等により、食育に興味を持つ人が増えた。 6次産業化・地産地消法の認定等による商品開発が進んだ。 コロナが収束し物流が回復、アジアにおける日本食の人気向上、円安傾向により日本産食品の輸出が促進された。 					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民への食育の推進は管理事業の根幹であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の指標で目標値を達成できなかったが、管理事業全体として概ね良好であった。 食育推進ボランティア人数について、新型コロナウイルスの影響で令和4年度は目標を下回ったが、令和3年度の約2倍となり、回復の兆しが見られた。 商談件数について、大幅に目標を上回った。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、施設整備補助金の減額等により、3年度129円に比べ61円減少した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの活動の幅を広げると共に、活動を周知することで県民に食育を学ぶ機会を提供していく必要がある。 輸出品目の増加には、実際に輸出して、現地での個別具体的な情報収集を行う必要がある。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けて、ボランティア数の確保と活動の推進を図る。 アジア地域の消費者のニーズを把握し、現地バイヤーとの商談や海外での販売促進を支援する。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4040	事業名	農業振興事業			
所属名	農業水産局農政部	評価責任者	農業振興課長 鈴木 勝博			
	農業振興課	作成責任者	柴田 尚子	ダイヤルイン	052-954-6403	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業共済・農地の保全・利用集積及び農村の新興		
事業目的	農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化、農村の振興					
根拠法令・計画等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	83.90人(50.90人)	100.20人(66.20人)	100.20人(66.20人)	94.30人(59.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人(12人)	17人(12人)	17人(12人)	17人(12人)
	経費	人件費(a)	841,749千円	1,031,934千円	961,711千円	907,195千円
		事業費(b)	1,898,533千円	1,844,820千円	1,110,520千円	1,004,055千円
		公債費(c)	55,282千円	0千円	79,732千円	79,076千円
		計(a)+(b)+(c)	2,795,564千円	2,876,754千円	2,151,963千円	1,990,326千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		1,211,891千円	1,316,901千円	1,275,028千円	1,221,907千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化及び農村の振興を図るため以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農作物鳥獣被害防止対策費:373,702千円 2 農地中間管理事業等推進基金利子収益積立金:102千円 3 農地中間管理事業推進費:319,670千円 4 農地集積推進事業費:145,364千円 5 経営体育成支援事業費:147,125千円 6 農業委員会交付金等:516,249千円 7 中山間地域等直接支払事業費:212,699千円 8 その他事業費:183,622千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	農業共済団体への延べ検査実施数	最終目標		30日
				5年度	30日	30日 (見込)
				4年度	30日	22日 (実績)
		2	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	281円 (実績)
		3	効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農用地の利用集積	最終目標		概ね60%
				5年度	概ね60%	概ね60% (見込)
				4年度	概ね60%	42.10% (実績)
		4	遊休農地の解消面積	最終目標		200ha/年
				5年度	200ha/年	200ha/年 (見込)
				4年度	200ha/年	421ha/年 (実績)
		5	有害鳥獣による農作物被害額の減少率	最終目標		年3%
				5年度	年3%	年3% (見込)
	4年度			年3%	△3.3% (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由)◎主要の指標:4(理由:農業振興事業の中で、即効的効果を求められる事業であり、悪化を防ぐため継続的な結果を出すことを重要視しているため) ・主要な指標が目標を達成し、他の指標では一部未達成があるため、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。 ・遊休農地の解消については、担い手への農地の貸付や地権者による保全管理が行われた。				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、事業費が増加したこと等により3年度251円に比べ30円増加した。				
	課題	・遊休農地の解消については、新たな遊休農地が発生しているという課題がある。				
今後の方向性	・遊休農地の解消については、地域の話し合いにより明確となった担い手への貸付を進めるとともに新たな発生抑制に努める。 ・農用地の利用集積については、農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地の集積・集約化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4050	事業名	農業協同組合指導事業			
所属名	農業水産局農政部	評価責任者	組合検査指導室長 太田 裕章			
	農政課組合検査指導室	作成責任者	安達 紘子	ダイヤルイン	052-954-6465	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	検査及び指導による農林水産協同組合の適切かつ主体的運営の確保		
事業目的	検査及び指導により、農業者等の協同組織である組合等の適正な事業運営と健全な発展の促進に資する。					
根拠法令・計画等	農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業協同組合検査規則 等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.30人(4.60人)	20.10人(3.40人)	20.10人(3.40人)	21.90人(4.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	210,474千円	204,883千円	197,888千円	214,301千円
		事業費(b)	3,323千円	3,498千円	2,338千円	1,812千円
		公債費(c)	7,714千円	7,858千円	7,859千円	7,892千円
		計(a)+(b)+(c)	221,511千円	216,239千円	208,084千円	224,005千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		221,511千円	216,239千円	208,084千円	224,005千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農協21組合、森林3組合、漁協35組合の業務を検査し、関係法令に基づく指導等を行い、効率的な組織体制、適正な組合運営を図る。</p> <p>1 農協等検査費:2,623千円 (組合検査費2,281千円、検査職員研修費145千円等)</p> <p>2 農協育成指導費:700千円 (法令・規則等に基づく指導監督費324千円、農業協同組合及び農事組合法人に関する指導調査費124千円、オフサイト・モニタリング183千円等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	検査実施率 検査実施組合数÷検査実施計画数×100(%)	最終目標		100%
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	102% (実績)
		2	県内総合農協の事業年度で二期連続して欠損金が発生した組合数	最終目標		0 組合
				5年度	0 組合	0 組合 (見込)
				4年度	0 組合	0 組合 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	25円 (実績)
	4		最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
		4年度		(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:農業協同組合指導事業の基本的な役割は、検査により組合等の適正な事業運営を指導することであるため)</p> <p>・各指標で目標値を達成しており、管理事業全体として目標達成であった。</p> <p>・農協等検査事業については、職員の資質向上による効率的な検査を行ったことによって、目標どおりの検査実施率を達成した。農協育成指導事業については、的確な指導の実施により、指標に該当する農協はなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人当たりのコストは25円で、経常費用のうち、人件費が減少したことにより3年度の27円に比べ、2円減少した。					
課題	検査及び指導の対象となる組合の業務は、合併による大型化や組合員の多様なニーズに対応するため、取り扱う事業が複雑・多様化している。このため、検査及び指導を行う職員に対して、法令・会計制度の改正や金融商品等の知識についてのフォローアップが随時必要となる。					
今後の方向性	本事業では、専門的な知識が要求されることから、外部研修への参加や職員相互による内部研修を実施し、職員の資質向上を図っている。今後も、専門的な知識を有する職員の育成を推進し、的確な検査及び指導を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4060	事業名	農業改良普及事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 五十嵐 文一			
		作成責任者	後藤 ひさめ	ダイヤルイン	052-954-6412	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手による生産性の高い農業の推進		
事業目的	多様な担い手による生産性の高い農業の推進					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、食料・農業・農村基本法、男女共同参画社会基本法、植物防疫法、農薬取締法、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	202人(189.30人)	201.30人(189人)	201.30人(189人)	201.70人(189.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	1,924,136千円	1,969,783千円	1,860,347千円	1,844,255千円
		事業費(b)	1,553,578千円	929,231千円	724,243千円	442,970千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	3,477,714千円	2,899,014千円	2,584,589千円	2,287,225千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		537千円	629千円	525千円	563千円	
経費のうち、一般財源等		1,980,057千円	2,054,037千円	1,843,593千円	1,801,202千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県農業の担い手の育成・確保、産地の収益力向上、環境と安全に配慮した農業推進のための取組を実施する。</p> <p>1 農業改良普及職員研修費及び農業改良普及指導等:14,432千円 2 スマート農業推進事業費:29,980千円 3 農業経営改善指導費:24,202千円 4 農業人材力強化総合支援事業費:607,496千円 5 農業後継者育成指導費:2,202千円 6 農福連携推進事業費:11,488千円 7 農作物病害虫防除事業費:78,495千円 8 環境保全型農業推進費及び環境保全型農業直接支援対策費:63,273千円 9 その他事業費:722,010千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	基幹経営体数	最終目標	7年 4,000経営体	
				5年度	4,000経営体	4,000経営体 (見込)
				4年度	4,000経営体	4,022経営体 (実績)
		2	1年間の新規就農者数	最終目標	7年 200人	
				5年度	200人	200人 (見込)
				4年度	200人	191人 (実績)
		3	本県産農作物における農薬の残留基準値超過事例	最終目標	7年 0件	
				5年度	0件	5件 (見込)
				4年度	0件	5件 (実績)
		4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	334円 (実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> 就業先としての農業の認識が高まり、新規就農者数が増加している。 安全・安心な農産物の生産や合理的な生産管理・経営管理が求められている。 					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:本事業の役割は本県農業を支える担い手の育成であり、新規就農者の確保が重要であるため。)</p> <p>・主要な指標である新規就農者数については、県内の相談窓口を一元化して対応しているが、4年度は目標をやや下回った。</p> <p>・基幹経営体数については目標を達成したが、農薬残留基準値超過事例については目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度県民当たりコストは、3年度の282円から334円に増加した。増加の要因は、人件費等の経常費用が増加したことによる。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 増加している新規就農者に対する、産地での受入体制の構築などアフターフォローの充実。 農業者の高齢化等による基幹経営体の減少に対して、農業経営の強化の推進。 農薬の適正使用に関する指導など、安全・安心な農作物の生産の一層の推進。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 技術指導、経営改善計画作成支援、融資後のフォローアップ指導等により、基幹経営体の育成を図る。 新規就農者が自ら農業経営を検証し、経営改善を図り、農業で生計が成り立つ経営ができるよう、助言・指導を行う。 農薬の適正な使用推進のため、引き続き農薬使用者に対する指導・啓発を行う。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4070	事業名	農業大学校管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 五十嵐 文一			
		作成責任者	奥野 綾子	ダイヤルイン	052-954-6409	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な地域農業の担い手の育成・確保		
事業目的	多様な地域農業の担い手の育成・確保					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、愛知県農林業振興施設条例、愛知県立農業大学校規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.90人(39人)	41.80人(39人)	41.80人(39人)	41.80人(39人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人(17人)	18人(18人)	18人(18人)	17人(17人)
	経費	人件費(a)	454,666千円	466,146千円	444,953千円	434,046千円
		事業費(b)	841,439千円	483,494千円	473,801千円	446,146千円
		公債費(c)	105,276千円	90,882千円	100,653千円	89,958千円
		計(a)+(b)+(c)	1,401,381千円	1,040,522千円	1,019,407千円	970,150千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		18,776千円	19,178千円	16,252千円	18,938千円
経費のうち、一般財源等		1,267,337千円	936,993千円	615,241千円	562,148千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県農業の担い手を確保・育成するため、農業大学校の円滑な管理運営を行う。</p> <p>1 農業大学校の管理運営:188,725千円</p> <p>2 施設設備整備費:652,714千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	1年間の新規就農者数	最終目標	7年度1,000人(平均年200人)	
				5年度	200人	200人 (見込)
				4年度	200人	191人 (実績)
		2	新規就農者数当たりコスト(PL経常費用/1年間の新規就農者数)	最終目標	—	— (見込)
				5年度	—	— (実績)
				4年度	—	4,312千円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
				5年度		(実績)
				4年度		(実績)
	4		最終目標		(見込)	
			5年度		(実績)	
			4年度		(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
			5年度		(実績)	
			4年度		(実績)	
	外部要因等	農業に限らず労働力不足の傾向により農業系企業からの求人が増えており、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなった。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展度あり (判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(地域農業の担い手を養成し、県内への就農者を確保することが最大の目的であるため)</p> <p>・農業改良助長法に基づく農業研修教育施設として農業後継者や農業の担い手を養成した。</p> <p>・農業後継者を始めとする学生を対象とする農業教育と新規就農者及び農業者を対象とした研修を実施した。</p>				
コスト指標の増減分析	新規就農者数あたりの4年度のコストは4,312千円となり、3年度の4,144千円に比べて168千円増加した。増加の要因は、3年度と4年度と比較して経常経費が750,046千円から823,668千円に増加したことによる。					
課題	景気動向によって、農業をめざす学生の入学者数が変動する。					
今後の方向性	<p>・安定的に学生数を確保するために、引き続き実践教育を行うとともに意欲の高い学生を確保するため、農業高校へのPRを行う。</p> <p>・社会のニーズに対応した農業教育及び研修を充実させる。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4080	事業名	農業総合試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 五十嵐 文一			
	イノベーション推進室	作成責任者	加藤 美雪	ダイヤルイン	052-954-6410	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上		
事業目的	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、主要農作物種子法、種苗法、食料・農業・農村基本法、食と緑の基本計画、農林水産業の試験研究基本計画等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	197.70人 (189人)	198.40人 (190人)	198.40人 (190人)	200.40人 (192人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	19人 (19人)	19人 (19人)	19人 (19人)	19人 (19人)
	経費	人件費(a)	1,969,171千円	2,030,365千円	1,952,361千円	1,936,391千円
		事業費(b)	2,287,121千円	1,088,335千円	1,005,611千円	706,021千円
		公債費(c)	276,482千円	345,025千円	395,315千円	349,279千円
		計(a)+(b)+(c)	4,532,774千円	3,463,725千円	3,353,287千円	2,991,691千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	535千円	535千円	
経費のうち、一般財源等		4,238,075千円	3,180,714千円	2,684,152千円	2,531,527千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県内の農業振興のため、農畜産物の品質や生産性を向上する品種や技術の開発を行う。 1 試験場の管理運営:187,323千円 2 企画調整、共同利用施設・備品の管理:1,791千円 3 普及指導活動の支援:613千円 4 試験研究・調査:290,468千円 5 職務育成品種の出願・登録・許諾事務及び原種の生産・供給:6,261千円 6 施設設備整備:1,800,665千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研究成果の件数	最終目標	7年 50件	
				5年度	10件	10件 (見込)
				4年度	10件	10件 (実績)
		2	園芸優良種苗生産供給体制における基核苗供給の充足率	最終目標	7年 100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	421円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
	4年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(事業目的である技術開発を表す指標であるため) ・研究成果は、品種開発1件(ナス「試交17-22」、技術開発等9件(イノシシの豚熱経路ワクチン接種方法の開発 他8件)の計10件であり、目標を達成した。 ・基核苗(イチゴ、フキ、ジネンジョ)については、いずれも必要量を100%供給することができ、目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、物件費が増加したこと等により、3年度410円に比べ11円増加した。					
課題	生産者・実需者・消費者の要望や意見を取り入れ、スマート農業などの新技術や本県ブランドとなる新品種の開発を行うため、異分野との研究連携の強化や、大学や民間企業との共同研究の推進が必要である。					
今後の方向性	今後は、高品質で生産性の高い農産物を生み出す新技術・新品種の開発・普及を加速化するため、大学や企業等と連携に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4090	事業名	農林金融対策事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 五十嵐 文一			
		作成責任者	仲古 絢香	ダイヤルイン	052-954-6408	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	認定農業者等の農業者の資金に対する利子補給、資金の融通を通じて地域農業の担い手である農業者等の育成を図る。					
根拠法令・計画等	農業近代化資金融通法、愛知県農業近代化資金利子補給規則、愛知県農業近代化資金利子補給事業実施要綱、農業基盤強化資金実施要綱等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.10人 (3.50人)	7人 (3.50人)	7人 (3.50人)	7人 (3.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)
	経費	人件費(a)	88,847 千円	87,524 千円	77,646 千円	81,315 千円
		事業費(b)	406,631 千円	391,745 千円	322,786 千円	328,747 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	495,478 千円	479,269 千円	400,433 千円	410,062 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		194,761 千円	178,718 千円	123,747 千円	120,122 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種制度資金制度に基づく利子補給補助、運転資金の原資預託等及び愛知県農業信用基金協会特別準備金造成費の補助を行う。</p> <p>1 利子補給事業:104,724千円 2 原資預託事業費:300,000千円 3 特別準備金造成費:1,046千円 4 事務費:761千円 5 一般会計繰出金:100千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	基幹経営体数	最終目標	7年 4,000経営体	
				5年度	4,000経営体	4,000経営体 (見込)
				4年度	4,000経営体	4,022経営体 (実績)
		2	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	21円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	5年 0%	
				5年度	0%	0% (見込)
				4年度	0%	0% (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
	4年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3{理由:農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通、債務保証)のため} ・経営意欲と能力のある農業の担い手に必要な資金を円滑に融通することで、農業経営の発展に貢献した。				
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、融資実績の減少に伴い補助金支払額が減少したため、3年度の22円に比べ1円減少した。					
課題	農産物価格の大幅な上昇が見込めず、資材費等の増加により他産業と遜色ない所得を得ることが困難な状況で、基幹経営体数を維持していくためには、意欲ある経営体に対する経営改善支援を積極的に行っていく必要がある。					
今後の方向性	今後も農業者等に対し有利な資金を融通することで、技術と経営能力を有した農業者の育成を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4100	事業名	農作物対策事業			
所属名	農業水産局農政部 園芸農産課		評価責任者	園芸農産課長 伊藤 寛泰		
			作成責任者	森居 祐子	ダイヤルイン 052-954-6416	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な農作物の生産と供給		
事業目的	本県産の野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産振興・需要拡大に努める。					
根拠法令・計画等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、野菜生産出荷安定法、果樹農業振興特別措置法、花きの振興に関する法律、お茶の振興に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	49.70人 (21.70人)	46.30人 (17.30人)	46.30人 (17.30人)	51人 (21人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (4人)	3人 (2人)	5人 (4人)	5人 (4人)
	経費	人件費(a)	489,412 千円	471,352 千円	456,324 千円	495,456 千円
		事業費(b)	3,777,382 千円	2,824,777 千円	2,582,198 千円	2,238,588 千円
		公債費(c)	22,071 千円	9,635 千円	10,172 千円	9,601 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,288,865 千円	3,305,764 千円	3,048,694 千円	2,743,645 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		880 千円	981 千円	532 千円	91 千円	
経費のうち、一般財源等		1,119,198 千円	1,027,960 千円	1,059,513 千円	1,118,904 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っている。</p> <p>1 米・麦・大豆の振興対策等事業費： 140,917千円(水田農業経営所得安定対策推進費107,616千円)</p> <p>2 産地の振興対策等事業費： 975,176千円(産地パワーアップ事業734,609千円)</p> <p>3 野菜・果樹の振興対策等事業費： 1,872,531千円(野菜振興対策費1,534,446千円)</p> <p>4 花きの振興対策等事業費： 788,103千円(花き産地整備事業費補助金773,980千円)</p> <p>5 特用作物の振興対策等事業費： 655千円(特産畑作振興指導費655千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	野菜指定産地数	最終目標	5年度	33産地
				5年度	33産地	33産地 (見込)
				4年度	33産地	33産地 (実績)
		2	ア 本県が振興する果樹の栽培面積 (うんしゅうみかん始め12品目) イ 花き栽培面積 ウ 茶栽培面積	最終目標	7年度	6,953ha
				5年度	6,880ha	6,467ha (見込)
				4年度	7,348ha	6,428ha (実績)
		3	米の生産数量目標の目安実施率	最終目標	毎年度	100%
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		4	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		—
				5年度	—	(見込)
				4年度	—	398円 (実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	燃油の高騰、販売価格の下落、天候による作柄変動が農業経営を圧迫し、農業従事者の高齢化や後継者不足により栽培面積の減少に影響した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり。 (判断の理由)</p> <p>◎主な指標:2(理由:栽培面積は、各振興対策の主要になるため)</p> <p>・全ての指標において80%以上達成していたことから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとした。</p> <p>・野菜指定産地数については、生産者の生産基盤整備等により指定産地確保に努め、目標を達成した。</p> <p>・本県が振興する果樹の栽培面積については、果樹経営支援対策事業の活用などを支援し面積維持に努め、目標をほぼ達成した。</p> <p>・花き栽培面積については、生産者の生産基盤整備や需要拡大対策を推進し、面積維持に努め、目標をほぼ達成した。</p> <p>・茶栽培面積については、統計の方法が変更となったことにより目標に対する実績が不明であった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人当たりコストは、補助金等の増額等の影響により、3年度の360円に比べ、38円増加した。					
課題	<p>事業の実施に際して、各地域の情勢を迅速かつ的確に捉える必要がある。</p> <p>・野菜指定産地数については、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。</p> <p>・果樹栽培面積については、販売価格の低迷、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。</p> <p>・花き栽培面積については、販売価格の低迷、輸入切花の増加、生産者の高齢化という課題がある。</p> <p>・茶栽培面積については、せん茶価格の低迷、担い手不足、生産者の高齢化という課題がある。</p>					
今後の方向性	各品目について地域の情報収集をさらに進め、振興対策を総合的に推進し、目標値の達成あるいは新たに計画を策定する品目については、目標値の見直し及び修正に取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4120	事業名	畜産振興事業				
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 江本 行宏				
		作成責任者	石原 亮	ダイヤルイン	052-954-6423		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進			
事業目的	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進を図る						
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、家畜商法、家畜取引法、加工原料乳生産者補助金等暫定措置法、肉用子牛生産安定等特別措置法、酪農及び肉用牛生産振興法						
従事人員・経費等	区分	予算額			決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.40人(6.90人)	20.90人(4.50人)	20.90人(4.50人)	20.90人(4.30人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)	
	経費	人件費(a)	224,567千円	215,610千円	214,396千円	222,141千円	
		事業費(b)	58,070千円	54,445千円	6,848,931千円	2,574,381千円	
		公債費(c)	69,472千円	25,872千円	25,876千円	26,085千円	
		計(a)+(b)+(c)	352,109千円	295,927千円	7,089,202千円	2,822,606千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		59,295千円	131,594千円	166千円	229千円		
経費のうち、一般財源等		273,490千円	90,365千円	△930,064千円	△277,933千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>酪農等の振興、畜産環境保全、競馬事業の調整等に関する業務を行う。</p> <p>1 畜産総合振興対策推進費 : 4,064千円 2 酪農・肉用牛振興対策費 : 373千円 3 養豚振興対策費 : 101千円 4 養鶏・小家畜振興事業費 : 247千円 5 牛受精卵移植実用化促進事業費 : 367千円 6 飼料対策費 : 19,153千円 7 畜産環境対策費 : 270千円 8 畜産物流通対策費 : 17,189千円 9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円 10 畜産協会補助金 : 10,284千円 11 競馬事業調整費 : 2,000千円 12 その他 : 2,110千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	12年度 9,000kg			
			5年度	8,825kg	8,825kg (見込)		
			4年度	8,825kg	9,376kg (実績)		
		2 和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	12年度 3,000頭			
			5年度	3,000頭	3,000頭 (見込)		
			4年度	3,000頭	3,520頭 (実績)		
		3 一戸あたりの飼養頭(羽)数	最終目標	12年度 豚2,340頭 鶏71.0千羽			
			5年度	2,175頭、64.2千羽	2,175頭、64.2千羽 (見込)		
			4年度	2,114頭、59.8千羽	2,151頭、63.2千羽 (実績)		
		4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			5年度	-	- (見込)		
			4年度	-	940円 (実績)		
		5	最終目標	-			
			5年度	-	- (見込)		
4年度	-		- (実績)				
外部要因等	畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。 ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。 ・飼料価格や電気代等のエネルギー価格が高騰した。						
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 3 (理由: 本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の産出額の割合が特に高いため。) ・全ての指標で目標を達成したが、指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないため。						
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは補助金等の増加により、3年度の475円に比べ、465円増加した。						
課題	・飼料価格高騰や衛生対策費の増加により、畜産農家の生産コストが増加していることから、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行っていくこと。						
今後の方向性	年度ごとの状況や課題を踏まえながら、必要な予算を確保し、より多くの効果(飼養頭数、畜産物算出価格の増加等)を生むことができるよう、効率的に事業を実施していく。併せて、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行うために必要な施策を継続的に実施していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4130	事業名	畜産総合センター管理運営事業			
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 江本 行宏			
		作成責任者	比護 友里恵	ダイヤルイン	052-954-6426	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	優良種畜の供給と畜産物の生産性の向上		
事業目的	優良種畜の確保、改良並びに能力向上のため、種畜の育成、維持、増殖及び能力検定を実施し、畜産農家へ種畜の供給、飼養管理技術向上のための指導を行う。					
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、愛知県行政組織規則、愛知県畜産総合センター規則、愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60人(56人)	60人(55人)	60人(55人)	60人(55人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	21人(21人)	20人(20人)	20人(20人)	20人(20人)
	経費	人件費(a)	637,428千円	648,410千円	627,820千円	609,926千円
		事業費(b)	735,481千円	2,944,390千円	2,995,057千円	1,638,132千円
		公債費(c)	121,156千円	95,579千円	134,516千円	101,767千円
		計(a)+(b)+(c)	1,494,065千円	3,688,379千円	3,757,394千円	2,349,826千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,582千円	1,582千円	3,311千円	3,314千円	
経費のうち、一般財源等		1,175,952千円	2,202,466千円	1,921,509千円	1,174,327千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行う。</p> <p>1 運営費:50,723千円 2 業務費:378,345千円 3 施設設備整備費:5,390千円 4 牛受精卵供給事業費:8,557千円 5 優良乳用牛受精卵購入費:3,234千円 6 豚舎整備費:257,419千円 7 種鶏場整備費:31,813千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	12年度 3,000頭		
			5年度	3,000頭	3,000頭 (見込)	
			4年度	3,000頭	3,520頭 (実績)	
		2 経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	12年度 9,000kg		
			5年度	8,825kg	8,825kg (見込)	
			4年度	8,825kg	9,376kg (実績)	
		3 一戸あたりの飼養頭(羽)数	最終目標	12年度 豚2,340頭 鶏71.0千羽		
			5年度	2,175頭、64.2千羽	2,175頭、64.2千羽 (見込)	
			4年度	2,114頭、59.8千羽	2,151頭、63.2千羽 (実績)	
	4 経産牛1頭当たりの生乳生産コスト	最終目標	12年度 1,025千円			
		5年度	1,025千円	1,025千円 (見込)		
		4年度	1,025千円	1,004千円 (実績)		
	5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
		5年度	-	- (見込)		
4年度		-	165円 (実績)			
外部要因等	<p>畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。 ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。 ・飼料価格や電気代等のエネルギー価格が高騰した。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の産出額の割合が特に高いため。) ・全ての指標で目標を達成したが、指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないため。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは物件費等の影響により、3年度の137円に比べ、28円増加した。					
課題	<p>・優良種畜の普及と県内家畜の能力向上を効率的に進めるための生産者ニーズに即した生産・供給体制の強化。 ・種畜を供給する畜産関係の拠点施設として、家畜伝染病対策を進めていくこと。</p>					
今後の方向性	<p>・生産者や関係団体のニーズに即した能力の高い種畜の育成に努め、県内畜産農家の生産性向上に資するとともに、疾病等に対する防疫体制を強化し、優良種畜の保全を図る。 ・家畜伝染病の感染拡大対策として、施設や設備の整備を図る。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4140	事業名	家畜保健衛生事業				
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	家畜防疫対策室長 野田 正人				
		作成責任者	小松 徹也	ダイヤルイン	052-954-6424		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	家畜の疾病予防と安全な畜産物の供給			
事業目的	家畜疾病予防等による家畜衛生の向上をもって、畜産振興を図るとともに、安全な畜産物の供給を推進し、消費者の安全及び信頼を確保する。						
根拠法令・計画等	家畜伝染病予防法、家畜保健衛生所法、牛海綿状脳症対策特別措置法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、獣医師法、家畜防疫対策要綱、消費・安全対策交付金交付等要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	87.50人 (79人)	87.50人 (80人)	87.50人 (80人)	88.50人 (79人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)	
	経費	人件費(a)	876,037 千円	869,685 千円	861,029 千円	868,117 千円	
		事業費(b)	628,617 千円	640,874 千円	904,643 千円	394,444 千円	
		公債費(c)	10,786 千円	1,044 千円	9,886 千円	656 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,515,440 千円	1,511,603 千円	1,775,558 千円	1,263,217 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		113,996 千円	129,518 千円	145,149 千円	212,816 千円		
経費のうち、一般財源等		1,229,548 千円	1,243,227 千円	1,078,988 千円	779,067 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	家畜伝染病の予防及び家畜保健衛生所、動物薬事、獣医師や獣医療、家畜畜産物の衛生及び家畜の衛生管理に関する事務等を行う。 1 家畜伝染病予防費:35,366千円 2 家畜病性鑑定事業費:27,851千円 3 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金:26,900千円 4 牛海綿状脳症対策事業費:18,664千円 5 豚熱対策費:127,280千円 6 家畜衛生技術指導事業費:282千円 7 動物薬事・獣医師指導費:2,866千円 8 家畜保健衛生所運営費:20,856千円 9 家畜保健衛生所施設設備整備費:368,552千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導実施率	最終目標	100%		
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	100%	(実績)
		2	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	226円	(実績)
		3		最終目標			
				5年度			(見込)
		4		最終目標			
				5年度			(見込)
		5		最終目標			
				5年度			(見込)
				最終目標			
				4年度			(実績)
外部要因等	畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。 ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。 ・令和4年12月に高病原性鳥インフルエンザが2事例発生した。						
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:家畜伝染病の発生を防止するためには、家畜飼養者の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認する必要があるため。) ・畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導の実施により、県内で豚熱は発生しなかった。						
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは高病原性鳥インフルエンザ防疫対策費等の増加により、3年度の163円に比べ、63円増加した。						
課題	・近隣国で、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱などの家畜伝染病が継続発生し、また日本国内への旅行者の増加に伴い、県内への病原体侵入リスクが高まっており、侵入防止対策をいかに実施していくかが課題である。 ・国内では、複数県の養豚農場で豚熱の発生が続き、野生イノシシの感染拡大地域も拡大していることから、発生予防のために飼養豚への継続的なワクチン接種が必要である。						
今後の方向性	家畜飼養者に対し、家畜伝染病の発生予防のため飼養衛生管理基準の遵守や早期通報が徹底されるよう指導するとともに、発生時に迅速・的確な初動対応が実施できるよう体制を強化していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4320	事業名	水産業総務事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 柴田 晋作			
		作成責任者	黒田 拓男	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産行政の円滑な運営		
事業目的	水産行政の円滑な運営に資するため海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会委員の報酬の執行を行う。水産業振興対策を推進するため嘱託員の報酬の執行を行う。					
根拠法令・計画等	漁業法第136条第1項、第138条第1項、第138条第2項、第171条第1項、第172条第2項、第172条第3項					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.20人(0人)	2.20人(0人)	2.20人(0人)	2.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	39,569千円	36,830千円	43,395千円	42,790千円
		事業費(b)	1,114千円	1,114千円	1,114千円	1,114千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	40,683千円	37,944千円	44,509千円	43,904千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		36,418千円	33,767千円	44,313千円	43,765千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の海面及び内水面における漁業に関する事項を処理する行政委員会である愛知海区漁業調整委員会と、愛知県内水面漁場管理委員会の運営に関する経費。</p> <p>1 会計年度任用職員交通費:1,114千円</p>					
評価	指標／目標値等	1	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度12回	
			5年度	12回	12回	(見込)
			4年度	12回	11回	(実績)
		2	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	-
			4年度	-	6円	(実績)
			最終目標			
		3		5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
			4年度		(実績)	
			最終目標			
		5		5年度		(見込)
	4年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:委員会の活動状況が把握できるため)</p> <p>・4年度の委員会の開催件数は、県からの諮問等の件数が例年より少なかったため、開催回数が減少し目標を達成できなかったが、効率的に十分な議論が行われ、委員会の役割を果たすことができた。今年度については、目標達成の見込である。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、事務量に大きく変化がなかったことから、3年度の6円から増減はなかった。					
課題	県からの諮問等の件数により、委員会開催回数が増減するため、適正な目標設定が難しい。					
今後の方向性	制度改正や漁業調整上必要な諮問案件等を適正かつ円滑に処理するとともに、水産振興対策事業を推進することにより、海面及び内水面の有効利用、水産業の発展を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4330	事業名	水産業振興事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 柴田 晋作			
		作成責任者	堀木 清貴	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産業の振興		
事業目的	海洋環境の保全、漁業生産基盤の整備、水産資源の持続的有効利用、漁業者の経営基盤の充実、担い手の育成、水産物の消費拡大等の諸施策					
根拠法令・計画等	水産基本法、漁港漁場整備法、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、水産業振興対策事業補助金交付要綱、食と緑の基本計画2025 等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.70人 (21.80人)	41.10人 (21.20人)	41.10人 (21.20人)	40.70人 (21.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12.60人 (8.60人)	12.60人 (8.60人)	12.60人 (8.60人)	12.40人 (8.40人)
	経費	人件費(a)	434,851 千円	441,476 千円	427,748 千円	414,294 千円
		事業費(b)	1,119,515 千円	1,300,262 千円	1,977,784 千円	990,422 千円
		公債費(c)	389,942 千円	396,689 千円	407,043 千円	402,025 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,944,308 千円	2,138,427 千円	2,812,575 千円	1,806,742 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,449,094 千円	1,502,635 千円	1,006,398 千円	971,256 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産業の振興に資するため、あさりやさかな漁場や貝類増殖場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 漁場の造成:674,033千円(あさりやさかな漁場総合整備事業費496,884千円 貝類増殖場造成事業費177,149千円) 共同利用施設や漁港の整備に対する助成等:197,820千円(漁港施設費135,034千円等) 漁業者に対する支援指導:95,893千円(漁船導入支援事業費補助金72,000千円等) 漁業金融対策:109,236千円(漁業金融対策費109,236千円) その他(資源管理、漁場環境保全対策等):42,533千円(水産多面的発揮対策事業費13,403千円等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	漁業生産量	最終目標	7年度 8万トン	
				5年度	8万トン	8万トン (見込)
				4年度	8万トン	5万トン (実績)
		2	漁業生産基盤の整備箇所数	最終目標	毎年度5カ所	
				5年度	5カ所	5カ所 (見込)
				4年度	5カ所	6カ所 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	316円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	伊勢湾・三河湾では、漁場環境の変化に伴う水産資源の減少や海域の栄養塩類の減少による漁場生産力の低下が見られる。また、イワシ類などの多獲性魚種は、黒潮流路などの海況変動により、その漁獲量が大きく変動する。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない。 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:漁業全体の動向が把握できるため) ・漁獲量の多くを占めるイワシ類において、黒潮流路の影響で本県沿岸への来遊量が少なかったため、主要指標は目標未達となったが、主要事業の対象種であるアサリは増加(過去5年平均比123%)しており、また、その他指標の達成率は100%以上である。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは316円で、「愛知県漁業振興計画(令和3年3月策定)」に基づき事業を拡大・拡充したため、3年度178円に比べて138円増加した。					
課題	漁場環境の変化に伴う水産資源の減少や漁場生産力の低下が見られる中、漁業生産量を確保するためには、水産資源の増大等に向けた水産振興策を継続して実施する必要がある。					
今後の方向性	漁業生産量の確保のためには、漁業生産基盤の整備と水産資源の維持増大が不可欠である。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4340	事業名	栽培漁業センター管理運営事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 柴田 晋作			
		作成責任者	服部 宏勇	ダイヤルイン	052-954-6461	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	栽培漁業の推進		
事業目的	栽培漁業の推進により水産資源の安定と増大を図るため、(公財)愛知県水産業振興基金に種苗生産及び施設管理を業務委託して効率的に推進する。					
根拠法令・計画等	沿岸漁場整備開発法(昭和49年法律第49号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.10人(0人)	10.10人(0人)	10.10人(0人)	9.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	95,621千円	98,451千円	92,351千円	82,775千円
		事業費(b)	765,087千円	529,485千円	521,344千円	145,927千円
		公債費(c)	5,834千円	8,504千円	10,501千円	14,257千円
		計(a)+(b)+(c)	866,542千円	636,440千円	624,196千円	242,960千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	1千円	
経費のうち、一般財源等		816,179千円	592,094千円	181,550千円	158,271千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産資源の維持・増大を図るため、公益財団法人愛知県水産業振興基金に種苗生産業務を委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行う。</p> <p>5年度種苗生産計画(魚種、数量) くろまえば 22,000千尾、あゆ 1,200千尾、とらふぐ 180千尾、あわび 265.5千個、 がざみ 1,830千尾、よしえび 5,600千尾、なまこ 700千尾 合計 31,775.5千尾</p> <p>1 運営委託費:110,077千円 2 施設整備:655,010千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 種苗生産尾数	最終目標	毎年度設定		
			5年度	31,775.5千尾	31,650.5千尾 (見込)	
			4年度	32,075.5千尾	31,650.5千尾 (実績)	
		2 種苗生産費当たり種苗売却収入	最終目標	毎年度設定		
			5年度	0.71	0.71 (見込)	
			4年度	0.8	0.76 (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	毎年度設定		
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	34円 (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	種苗生産時に使用する天然親魚の漁獲状況により、種苗生産時期が影響を受けることがある。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的である水産資源の安定と増大を図るための最も重要な指標であるため。) ・種苗生産の実績が計画種苗生産尾数をやや下回ったため。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、光熱水費等が増加したため、3年度30円に比べ4円増加した。					
課題	漁業協同組合の経営状況により種苗売却収入が影響を受けることがある。					
今後の方向性	漁業者のニーズに応じた種苗の生産を着実に実施し、沿岸資源の維持・増大を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4350	事業名	漁業調整事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 柴田 晋作			
		作成責任者	荒川 哲也	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産資源の持続的な利用の推進		
事業目的	漁業法、漁船法その他関係法令の適正な運用及び漁業取締りにより、水面を総合的に利用し、漁業生産力を発展させる。					
根拠法令・計画等	漁業法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律、小型船舶の登録等に関する法律、愛知県漁業調整規則、愛知県手数料条例 等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.60人(4.20人)	16.80人(3.40人)	16.80人(3.40人)	16.90人(3.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.40人(0.40人)	2.40人(0.40人)	2.40人(0.40人)	2.60人(0.60人)
	経費	人件費(a)	174,130千円	171,413千円	167,087千円	166,630千円
		事業費(b)	36,327千円	180,195千円	160,834千円	47,882千円
		公債費(c)	21,005千円	21,399千円	21,401千円	21,806千円
		計(a)+(b)+(c)	231,462千円	373,007千円	349,322千円	236,318千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11,296千円	8,249千円	8,162千円	6,445千円	
経費のうち、一般財源等		217,197千円	357,216千円	331,154千円	206,092千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>漁業秩序の維持と漁業紛争の防止のため、漁場利用の調整、安全指導及び漁業取締りを行う。また、遊漁者を始めとする海面利用者と漁業者との円滑な海面の利用調整を図るため、委員会の会議を行う。</p> <p>1 漁業調整指導費:2,629千円(漁業調整活動推進費842千円、漁業調整委員会費1,015千円、内水面漁場管理委員会費548千円、海面利用及び遊漁船業等適正化推進費224千円)</p> <p>2 漁船指導費 :2,366千円(漁業調査及び登録費933千円、漁船登録費1,433千円)</p> <p>3 漁業取締費 :28,872千円(「あゆち丸」運航費18,947千円、「へいわ」運航費9,925千円)</p> <p>4 漁業無線局整備事業費補助金:2,460千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数)	最終目標	毎年度 250日		
			5年度	250日	250日 (見込)	
			4年度	250日	263日 (実績)	
		2 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度 12回		
			5年度	12回	12回 (見込)	
			4年度	12回	11回 (実績)	
		3 漁業許可件数	最終目標	毎年度設定		
			5年度	723件	723件 (見込)	
			4年度	461件	674件 (実績)	
	4 漁船登録件数	最終目標	毎年度設定			
		5年度	1,215件	1,215件 (見込)		
		4年度	1,342件	1,246件 (実績)		
	5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
		5年度	-	- (見込)		
4年度		-	43円 (実績)			
外部要因等	漁業者が高齢化し、就業者数が減少しているため、漁業許可件数及び漁船登録件数も長期的な減少傾向にある。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:漁業現場における取締・調整活動が重要であるため) ・漁業の廃業等により漁船登録の申請件数が減少したため、漁船登録件数は目標を達成できなかったが、主要な指標を含むその他の指標では目標を達成しており、事業としては十分な成果が得られた。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、漁業取締船の法定点検費の増加等により、3年度の27円に比べ16円増加した。					
課題	廃業する漁業者等の影響により、許可件数や漁船登録件数の適正な目標値を設定することが難しい。					
今後の方向性	本県の漁業動向をより詳細に把握するとともに、関係法令の適正な運用及び漁業取締等により、漁業者及び一般県民の理解を促し、遵法精神を向上させ、適切な漁場の総合的な利用に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4360	事業名	水産試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 柴田 晋作			
		作成責任者	宮川 泰輝	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産技術の開発		
事業目的	水産試験場の管理運営並びに海面、内水面における重要魚介類の増養殖に関する技術開発、水産資源の管理技術に関する技術開発、漁場環境の保全・改善に関する技術開発を行い、水産業の振興を技術面から支援					
根拠法令・計画等	愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人(36.60人)	37人(36.60人)	37人(36.60人)	37人(36.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)
	経費	人件費(a)	391,826千円	402,959千円	391,708千円	380,494千円
		事業費(b)	222,905千円	161,482千円	126,182千円	178,767千円
		公債費(c)	235,581千円	146,079千円	146,095千円	151,161千円
		計(a)+(b)+(c)	850,312千円	710,520千円	663,984千円	710,421千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		48千円	48千円	120千円	112千円
	経費のうち、一般財源等		764,223千円	622,304千円	610,619千円	665,546千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産試験場の行う管理運営並びに海面・内水面における増養殖技術及び漁場環境の改善に関する技術開発を行う。</p> <p>1 運営費:107,146千円(会計年度任用職員交通費749千円、水産試験場運営費41,945千円、海域情報施設保守管理費6,775千円、漁業調査船維持管理費57,677千円)</p> <p>2 試験費:101,821千円(海面増養殖技術試験費17,379千円、内水面増養殖技術試験費18,615千円、水産資源調査試験費43,733千円、漁場環境調査試験費22,094千円)</p> <p>3 施設整備費:13,938千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研究課題数	最終目標	24課題	
				5年度	24課題	25課題 (見込)
				4年度	24課題	24課題 (実績)
		2	研究成果公表数	最終目標	毎年度12件	
				5年度	12件	12件 (見込)
				4年度	12件	12件 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	90円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:試験研究成果の公表及び普及を最終的な目標としているため)</p> <p>・研究成果公表数は12件であり、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人当たりのコストは90円で、物件費の減少により、3年度の95円と比べ5円減少した。					
課題	共同研究の働きかけや、民間企業の活力を導入することにより、試験研究の効率化を推進する必要がある。					
今後の方向性	生産現場のニーズに的確、迅速に対応するため、国の研究機関や大学等とより一層連携を深めることにより、研究の高度化及び外部資金の活用を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9050	事業名	就農支援資金事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 五十嵐 文一			
		作成責任者	山本 伸広	ダイヤルイン	052-954-6408	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金を回収するとともに、国への償還及び一般会計への繰出しを行う。					
根拠法令・計画等	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法、農業改良資金融通法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(人)	0人(人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(人)	0人(人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	30,304千円	35,260千円	35,172千円	45,156千円
		公債費(c)	59,212千円	69,397千円	69,397千円	89,347千円
		計(a)+(b)+(c)	89,516千円	104,657千円	104,569千円	134,503千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の回収、国への償還及び一般会計への繰出しの実施</p> <p>1 指導事務費:127千円</p> <p>2 一般会計繰出金:30,177千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	1年間の新規就農者数	最終目標	7年度 200人	
				5年度	200人	200人 (見込)
				4年度	200人	191人 (実績)
		2	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		— (見込)
				5年度	—	— (実績)
				4年度	—	5円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	7年度 0%	
				5年度	0%	0% (見込)
				4年度	0%	0% (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
	4年度				(実績)	
	外部要因等	農業に限らず労働力不足の傾向により農業系企業からの求人が増えており、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなった。				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:新規就農者を始めとした農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通)のため)</p> <p>・外部要因による影響はあるが、農業大学校及び各農業改良普及課に設置した農起業支援ステーション・農起業支援センターにおいて新規就農希望者からの相談窓口を一元化して対応し、概ね目標に近い実績となった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは5円で、一般会計繰出金が減ったため、3年度の6円に比べ1円減少した。なお、農業改良資金及び就農支援資金ともに、制度改正に伴い、新たに県から貸し付けを行うことはなく、回収のみとなっている。					
課題	なし					
今後の方向性	資金を借りた新規就農者が就農定着できるよう関係機関と連携して指導を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9100	事業名	沿岸漁業改善資金事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 柴田 晋作			
		作成責任者	西原 紘平	ダイヤルイン	052-954-6457	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	漁業の経営安定支援		
事業目的	沿岸漁業の改善等のため					
根拠法令・計画等	沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号)、愛知県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年規則第79号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	97,282千円	97,328千円	227千円	24,158千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	97,282千円	97,328千円	227千円	24,158千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>沿岸漁業従事者等が自主的に経営の改善及び発展を図ることを促進するため、水産業普及指導員の指導、助言のもと、国の助成を得て、県が無利子で資金の貸付けを行う。</p> <p>1 貸付事業費:96,000千円 (経営等改善資金 75,200千円、生活改善資金 800千円、青年漁業者等養成確保資金 20,000千円)</p> <p>2 業務費:1,282千円(貸付・償還事務委託料 1,240千円、指導事務費 42千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 沿岸漁業改善資金における約定償還の遅延件数	最終目標	毎年度0件		
			5年度	0件	0件	(見込)
			4年度	0件	0件	(実績)
		2 貸倒引当率	最終目標	毎年度0%		
			5年度	0%	0%	(見込)
			4年度	0%	0%	(実績)
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	1円	(実績)
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:貸付事業全体が健全に実施されていることを示す指標となるため)</p> <p>・適切な貸付・償還管理及び事務委託先への指導・実地検査等により、目標を達成できた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、3年度の1円と比べ増減はなかった。					
課題	年2回実施する需要額調査でその年の貸付管理を実施しているが、漁業者や漁業協同組合の経営状況等により、突発的な申請や取り下げがあり、正確な需要を把握することが難しい。					
今後の方向性	今後も、事務委託先の東日本信用漁業協同組合連合会と連携し、健全・適切な貸付となるように努める。また、資金需要に柔軟に対応できるように融資枠の管理を適正に行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。